

健康・医療戦略に係る農林水産省の主な取組みについて

平成27年6月17日

健康・医療戦略に係る農林水産省の主な取組みについて

- | | | |
|---------------------------|-----|---|
| 1. 健康長寿社会の形成のための食の研究開発の推進 | ... | 3 |
| 2. 医福食農連携の取組の推進 | ... | 5 |

(施策名・事業名)

健康長寿社会の形成のための食の研究開発の推進

「戦略」における該当箇所

(2)4)その他健康長寿社会の形成に資する施策

○高齢化の進展や健康志向の高まりへの対応

【これまでの実行状況】

○目的

健康を志向する国民のニーズを取り込み農林水産物の需要を拡大することを目的として食に関する研究開発を推進することが重要であり、健康・医療戦略においては、健康長寿社会の形成に資する新たな産業活動を創出する取組の一環として、高い付加価値を持つ農林水産物・食品の研究開発を推進することが示されている。

○具体的な取組内容

- ・ 国内だけでなく諸外国からも日本食の有する効果への注目が高まっていることを受け、ストレス耐性機能や運動機能に与える影響等に関する研究を開始した。
- ・ 機能性表示制度の活用をサポートするため、うんしゅうみかんとべにふうき緑茶に含まれる機能性成分について研究レビューを実施し、結果を公開した。また、農林水産物に機能性成分が安定的に含まれるよう生産現場における生産・管理技術の開発・実証を推進した。
- ・ 脂質代謝改善効果成分を多く含む大豆など特に生活習慣病に効果があると見込まれる農林水産物・食品の機能性について、ヒト試験による科学的エビデンスの取得等を推進した。
- ・ 超高齢社会における国民生活の質の向上に資するため、脳機能活性化等の次世代機能性を有すると見込まれる農林水産物・食品について、機能性成分の作用機序に関する研究を行った。
- ・ 遺伝子組換えによりスギ花粉タンパク質を含むコメを開発し、動物実験において花粉症治療に有効であることを確認した。

【今後の取組み方針】

- ・ 日本食の持つ効果について、引き続き、栄養学的な側面と食事スタイルの側面から科学的エビデンスの取得を進める。
- ・ 機能性表示制度の活用をサポートするため、引き続き機能性に関する研究レビューを実施し、生産者が届出に利用できる資料として公開する。
- ・ 生活習慣病に効果があると見込まれる農林水産物・食品について、引き続き科学的エビデンスを収集するとともに、健康長寿に結び付くと示唆されている地域の農林水産物・食品の機能性の発掘及び新たな機能性食品の開発について検討を行う。
- ・ 超高齢社会における国民生活の質の向上に資するため、引き続き脳機能活性化等の次世代機能性を有すると見込まれる農林水産物・食品について、ヒト試験による科学的エビデンス取得を進める。
- ・ スギ花粉タンパク質を含むコメについては、得られた研究成果を民間事業者等に展開し、ヒトでの安全性、有効性試験を進める。また、遺伝子組換え技術を活用して、国民の健康増進等に資する有用物質生産技術の開発及び国民理解の促進に向けた開発環境の整備を進める。

健康長寿社会の形成のための食の研究開発の推進

高齢化の進展や国民の健康意識の高まりにともない、健康寿命の延伸に資する食生活に関する情報の提供、生活習慣病や老化の抑制等に効果のある様々な機能性成分を引き出した新たな農林水産物及び食品の開発・供給等、消費者の様々なニーズに対応しつつ国民生活の質を一層向上させることが求められている。

日常生活を通じて、健康の維持・増進を行う

日本食の評価



今日の食生活を見直す契機とするため、

- 日本型の食事パターンや日本食に特徴的な食品、調理方法や食べ方の評価
- 日本食がストレスや脳機能、運動機能、睡眠の質、学力に与える影響の評価



生活習慣病傾向や老化による脳・身体機能の低下防止に効果のある農林水産物・食品の開発、供給

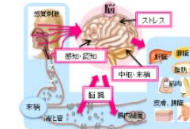
生活習慣病になりにくい新たな農林水産物・食品を供給するため、

- 脂質代謝改善効果成分を多く含む大豆等画期的な農林水産物や加工技術の開発
- 個人の健康状態に応じた農林水産物・食品の供給システムの確立



さらに、農林水産物・食品の摂取や運動を組み合わせ、現在は疾病ととらえられていない老化による脳や身体機能の低下を防ぎ、QOLの向上を実現するため、

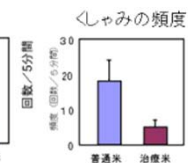
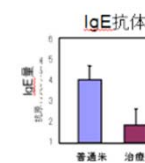
- 農林水産物による老化抑制に関する科学的エビデンスの獲得や食品の開発
- 運動・スポーツによる相乗効果の発揮
- 食品や運動による効果を評価するシステムの開発



スギ花粉症治療に有効なコメの開発

スギ花粉タンパク質の一部を含んだ遺伝子組換え米を開発し、

- スギ花粉症治療米を3週間投与したマウスで、アレルギー症状の改善を確認
- スギ花粉症治療米を2年間定期的に投与した花粉症自然発症ニホンザルで、抗原に対する反応性の低下を確認



特定の疾病を治し、健康に過ごせる身体をつくる

(施策名・事業名)

医福食農連携の取組の推進

「戦略」における該当箇所

(2)4) その他健康長寿社会の形成に資する施策

○高齢化の進展や健康志向の高まりへの対応

【これまでの実行状況】

○背景・目的

- ・超高齢社会の中で、介護をする同居者の年齢の約7割が60歳以上、要介護者等のいる世帯の単身世帯の割合は平成16年の20%から平成25年の27%と増加。在宅療養患者の高齢者の約7割で栄養状態に問題がある(国立長寿医療研究センター調べ)。
- ・こうしたニーズに応じた食の提供に取り組み、食品産業の新たな分野開拓や農林水産業、農山漁村の活性化、国民への食料の安定供給、ひいては健康寿命の延伸にも貢献していくため、「医福食農連携」の取組を推進している。
- ・健康・医療戦略においては、「医福食農連携」の取組として、介護食品の認知度の向上、地場産農林水産物を活用し新たに開発した介護食品の提供等のシステム確立の支援、健康長寿型の食品・サービスによる新たな市場開拓を支える産業インフラ整備を行うことにより、民間主導による新しい市場開拓を目指すと示されている。

○介護食品に関する取組

- ・潜在的なニーズが拡大している介護食品の市場規模を拡大し、健康寿命の延伸を図っていくため、平成25年10月より「介護食品の在り方に関する検討会議」を設置し、様々な課題について検討している。介護食品の考え方、「スマイルケア食」の愛称の決定、「新しい介護食品の選び方」、介護食品の提供事業者向けのガイドライン等を取りまとめ、公表した。
- ・また、あわせて、認知度向上に向けたシンポジウムの開催や地域の関係者が連携した商品開発等の取組を支援した。

○健康・医療に関する新事業創出の取組

- ・健康長寿型の食品・サービスの開発を支える基盤整備のための医福食農連携コンソーシアムを立ち上げ、健康を支える食のエビデンス集積を実施した。

【今後の取組み方針】

○健康・医療に関する新事業創出の取組

- ・医福食農連携コンソーシアムでは、①食習慣や腸内フローラ等の体内環境に関する調査、②調査結果を産業界で活用できるデータベースの整備、③そのデータベースを活用して食に関するサービスを提供する事業モデルの検討を行っており、データベースや事業モデルを民間企業が事業化していくことを目指す。引き続き、このコンソーシアムを通じて、エビデンスの集積を継続するとともに、集積したデータを解析し、食品・サービス開発に活用するためのプラットフォームの構築を支援する。

○介護食品に関する取組

- ・介護食品の取組については、ドラッグストアを始めとする事業者に対し、介護食品の提供事業者向けのガイドラインに沿った取組を進めていただくよう働きかけていくことを予定している。並行して、スマイルケア食普及推進会議を設置し、スマイルケア食のさらなる普及のために必要な検討を実施する。
- ・また、シンポジウム等の開催やインターネットを活用した普及活動、地場産介護食品の商品開発・普及を支援する。

医福食農連携推進環境整備事業

【平成27年度予算額 :375 (435)百万円】

課題

- ・高齡化・単身世帯の増加等の社会構造の変化や、海外で拡大しつつある健康志向に対応した新商品開発や健康支援サービスの創出
- ・介護食品の潜在的なニーズへの対応

医福食農が連携し、食と健康に関する科学的知見の集積と活用による研究から産業化までを一体的に推進する場をつくる取組

具体的な取組内容

(315(405)百万円)

- ① 多層オミックス解析や疫学調査等を活用し、食と健康に関する調査・分析を行い、その結果のデータベース化を図り、新商品やサービス開発のための基盤を築く取組。
- ② 食を通じて健康長寿を実現するための食品・食べ方を切り口として、①の科学的知見の集積等と連携し、事業化を図るための調査。
- ③ 地域において、地域食材を活用した健康レシピメニューの作成やその普及を図り、消費者等の啓発を行う取組。

食品産業事業者や農林漁業者による
・新商品開発・健康支援サービス
・食品・農林水産物の輸出の拡大

健康に着目した食の市場拡大による
国内需要・市場拡大

介護食品の認知度向上に向けた取組

(29(15)百万円)

具体的な取組内容

- ① 広く一般を対象としたシンポジウム等の開催
- ② インターネットでの通信販売の場を活用した普及の取組

地域の農産物等を活用した介護食品の商品開発・普及に向けた取組

(31(16)百万円)

具体的な取組内容

- ・地域の農産物等を活用した介護食品を、食品製造業者や介護関係者等が連携して開発し、開発した商品を地域の様々な場で提供・普及する取組。

・介護食品の認知度の向上
・地域における介護食品の普及

介護食品の市場規模の拡大